

茨城労働局発表
令和6年1月26日(金)

職業安定部職業対策課
職業対策課長 神原 恵子
高齢者対策担当官 渡邊 聖子
電話 029-224-6219

茨城県の外国人雇用届出状況 (令和5年10月末時点)

～外国人労働者数は54,875人(13.4%増) 過去最高を更新～

茨城労働局(局長 澤口 浩司)はこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けているものです。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は8,642事業所【全国10位】(前年10位)で、前年同期と比較すると717事業所、9.0%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は54,875人【全国10位】(前年10位)で、前年同期と比較すると6,483人、13.4%の増加となった(平成19年10月に届出が義務化されて以来、事業所数・労働者数ともに過去最高。)(図1)。
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムの13,569人(外国人労働者全体の24.7%)が最も多く、次いで中国(香港、マカオを含む)、フィリピンの順で、それぞれ7,847人(同14.3%)、6,974人(同12.7%)となっている(図2、別表1、別表7)。
- 在留資格別の外国人労働者数は、「技能実習」が17,411人(外国人労働者全体の31.7%)が最も多く、次いで永住者や日本人を配偶者に持つ者等「身分に基づく在留資格」の17,046人(同31.1%)、技術・人文知識・国際業務等「専門的・技術的分野の在留資格」が13,710人(同25.0%)となっている(図3-1、別表1、別表6)。
- 地域別の外国人労働者数は、ハローワーク土浦管内の13,869人(県全体の25.3%)が最も多く、次いでハローワーク常総管内の8,028人(同14.6%)、ハローワーク常陸鹿嶋管内の7,648人(同13.9%)となっている(図8、別表2、別表3、別表5)。

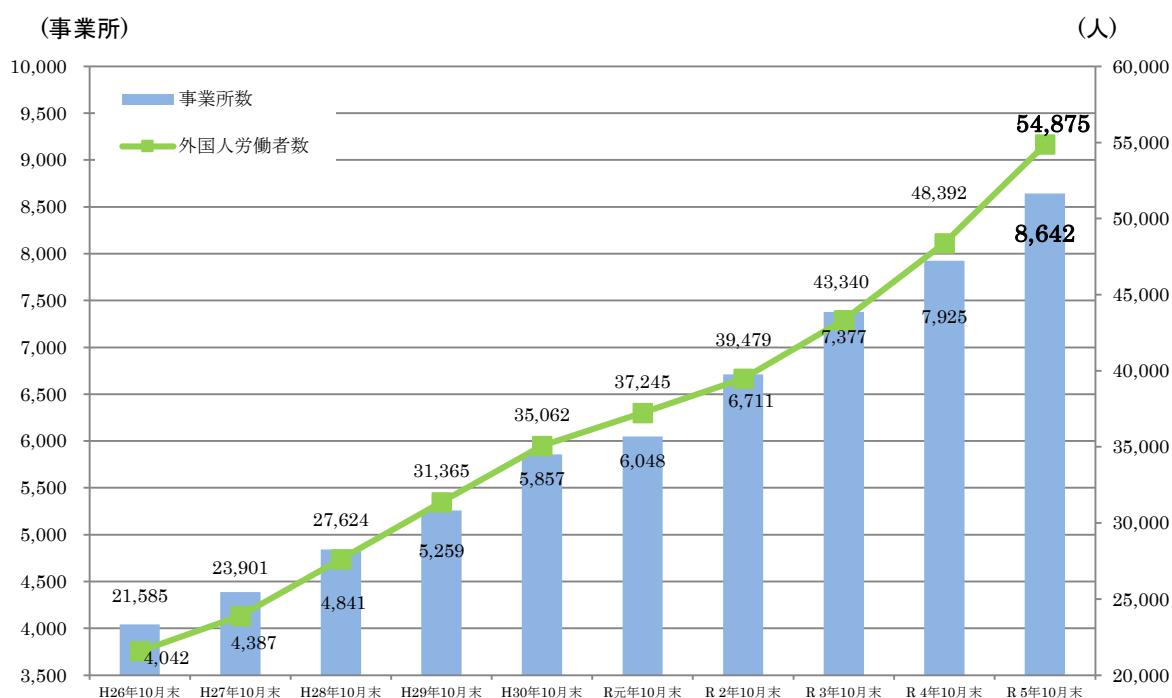
届出の状況

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和5年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は8,642社であり、外国人労働者数は54,875人であった。【図1、別表2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は451社、当該事業所で就労する外国人労働者は9,535人であり、それぞれ事業所全体の5.2%、外国人労働者全体の17.4%を占めている。【別表2】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

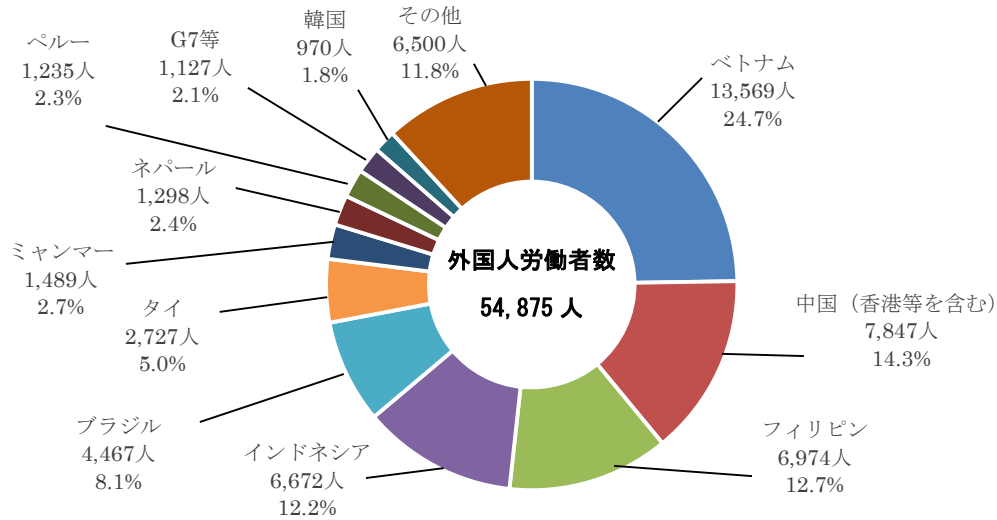


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の24.7%を占め、次いで、中国(香港、マカオを含む。以下同じ。)が14.3%、フィリピンが12.7%、インドネシアが12.2%となっている。【図2、別表1】

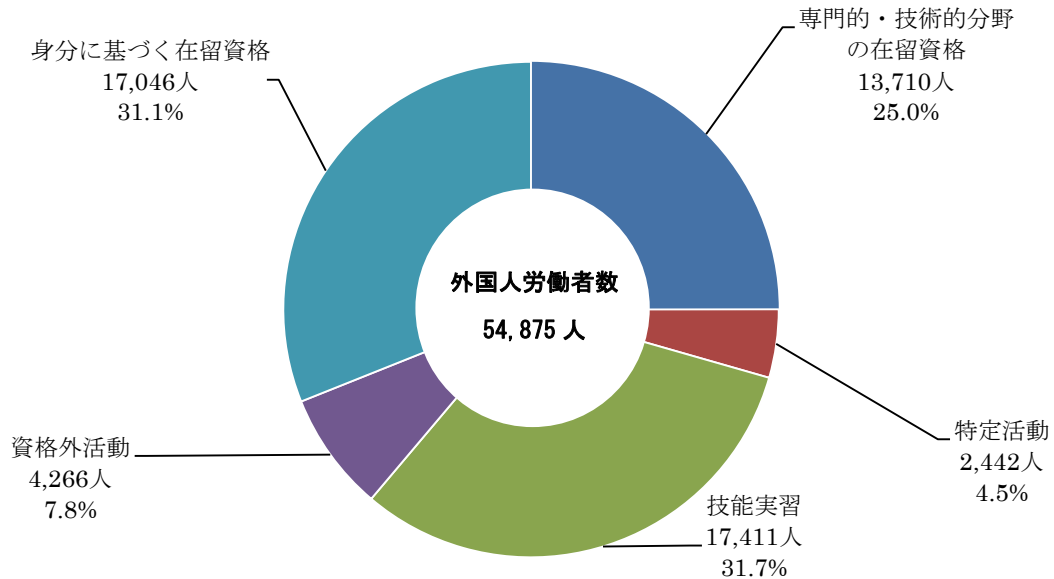
なお、前年同期と比較するとベトナムは18.2%、2,093人の増加(令和4年10月現在11,476人)、中国は1.0%、75人の増加(同7,772人)、フィリピンは6.0%、394人の増加(同6,580人)、インドネシアは46.7%、2,125人の増加(同4,547人)となっている。

図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 31.7%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が 31.1%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 25.0%となっている。【図3-1、別表1】

図3-1 在留資格別外国人労働者数

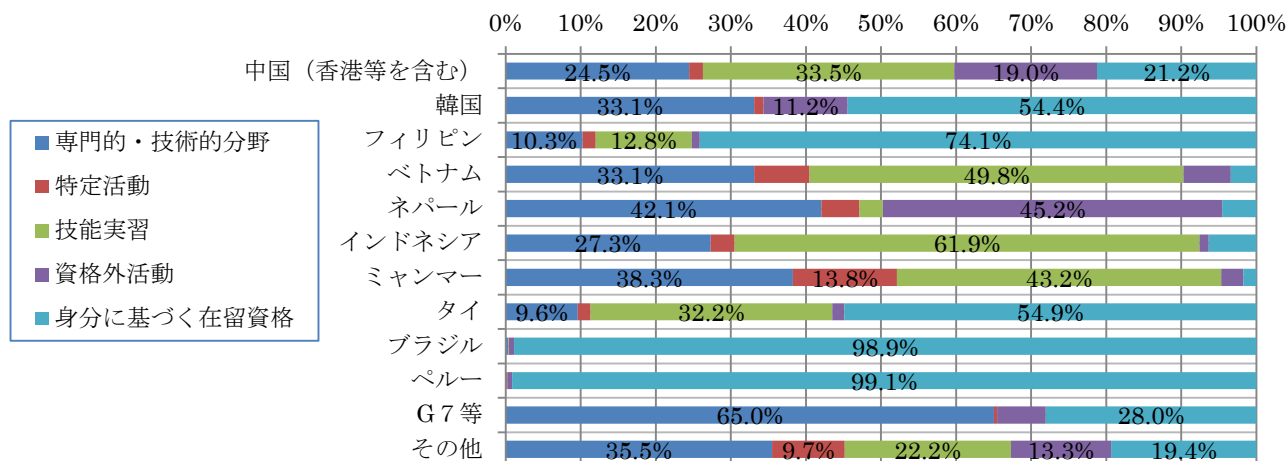


¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国、ベトナム、インドネシア及びミャンマーについては、「技能実習」がそれぞれ33.5%、49.8%、61.9%、43.2%を占めている。ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.9%、99.1%を占めている。G7等については、「専門的・技術的分野の在留資格」が65.0%を占めている。【図3-2 別表1】

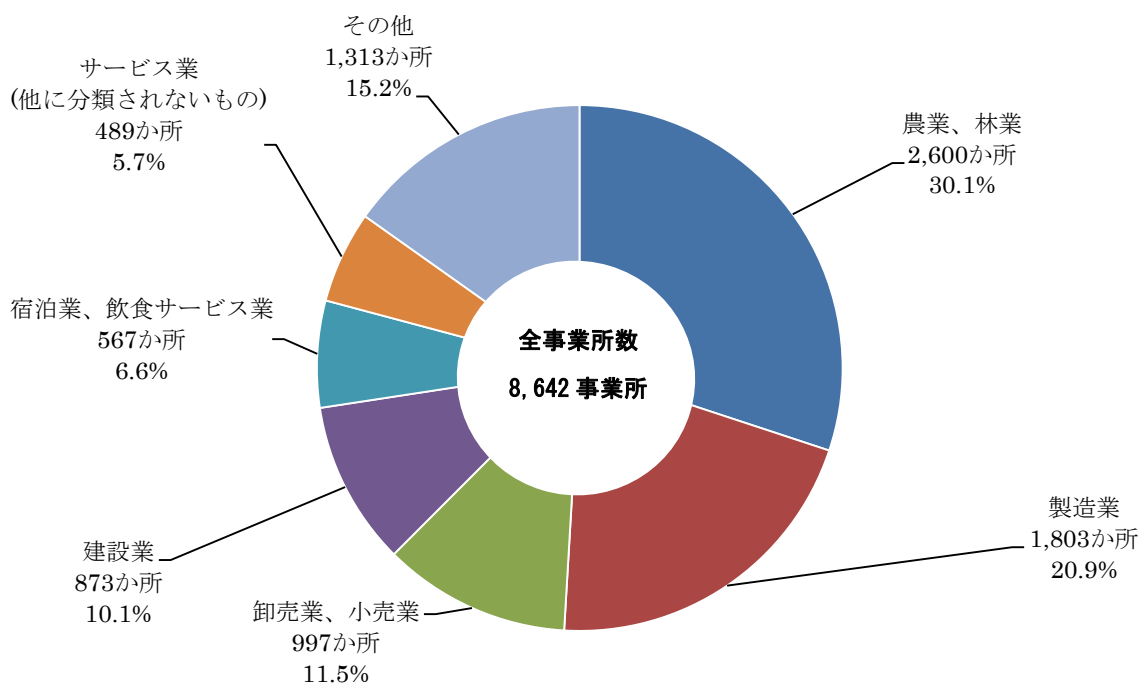
図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

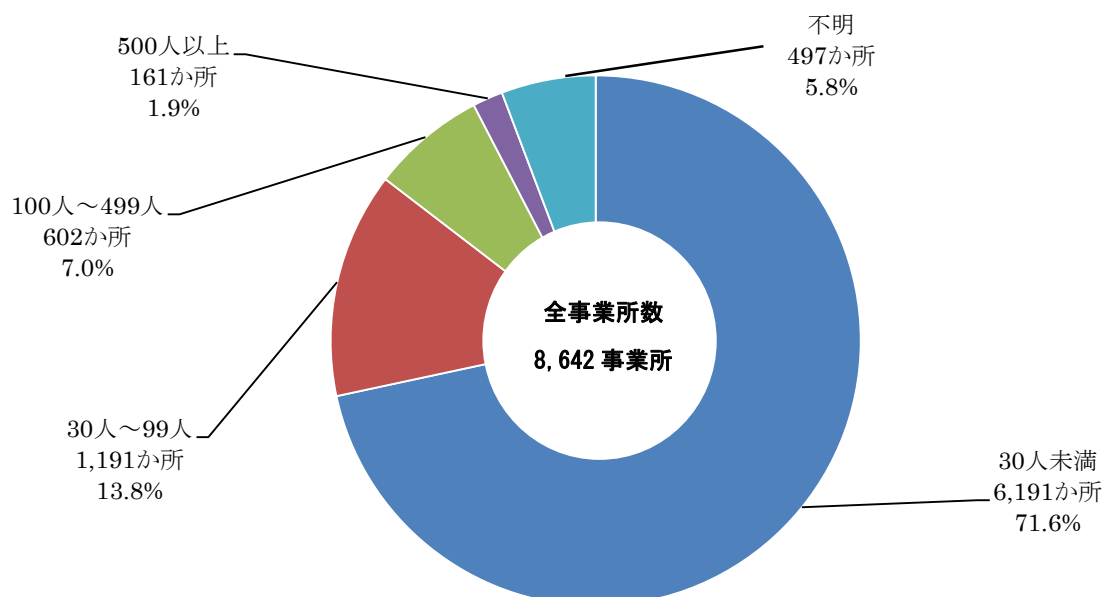
(1) 産業別にみると、「農業・林業」が30.1%を占め、次いで「製造業」が20.9%、「卸売業、小売業」が11.5%、「建設業」が10.1%となっている。【図4、別表4】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の71.6%を占める。【図5、別表8】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が37.4%を占め、次いで「農業、林業」が18.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」が11.2%、「卸売業、小売業」が7.5%、「建設業」が5.3%となっている。【図6-1、別表4】

「製造業」の中でも、「食料品製造業」において就労している外国人労働者の割合が高く、「製造業」の外国人労働者全体の41.8%(8,584人)を占め、次いで「金属製品製造業」が13.1%(2,691人)となっている。【別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の13.8%にあたる2,828人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同75.8%にあたる4,673人となっている。【図6-2、別表4】

図6-1 産業別外国人労働者数

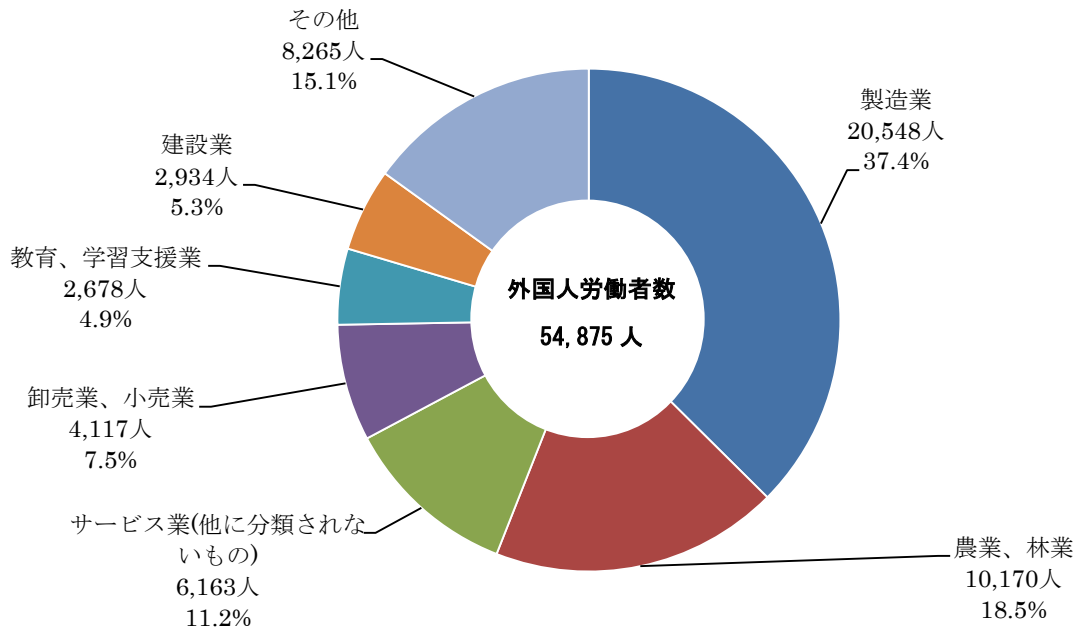
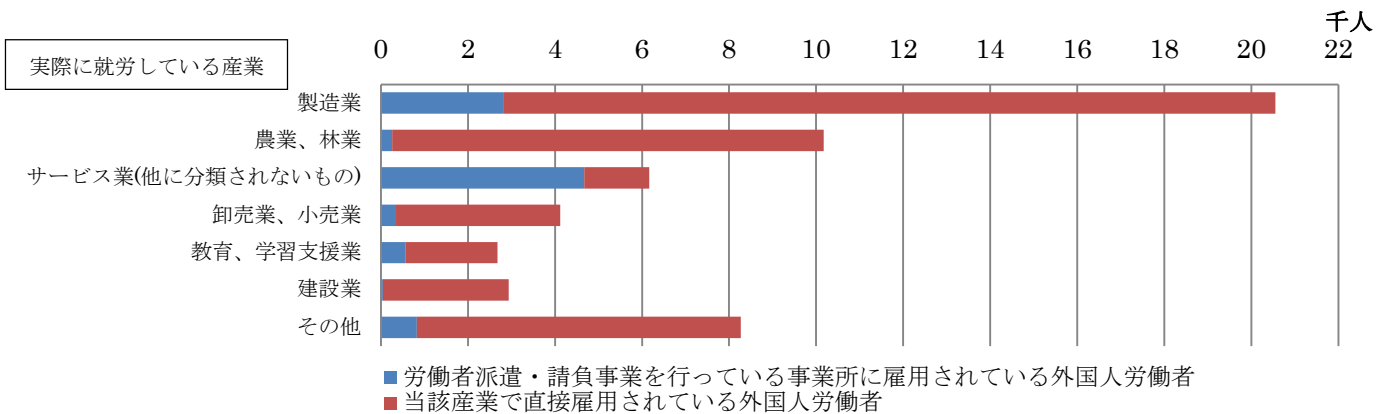


図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

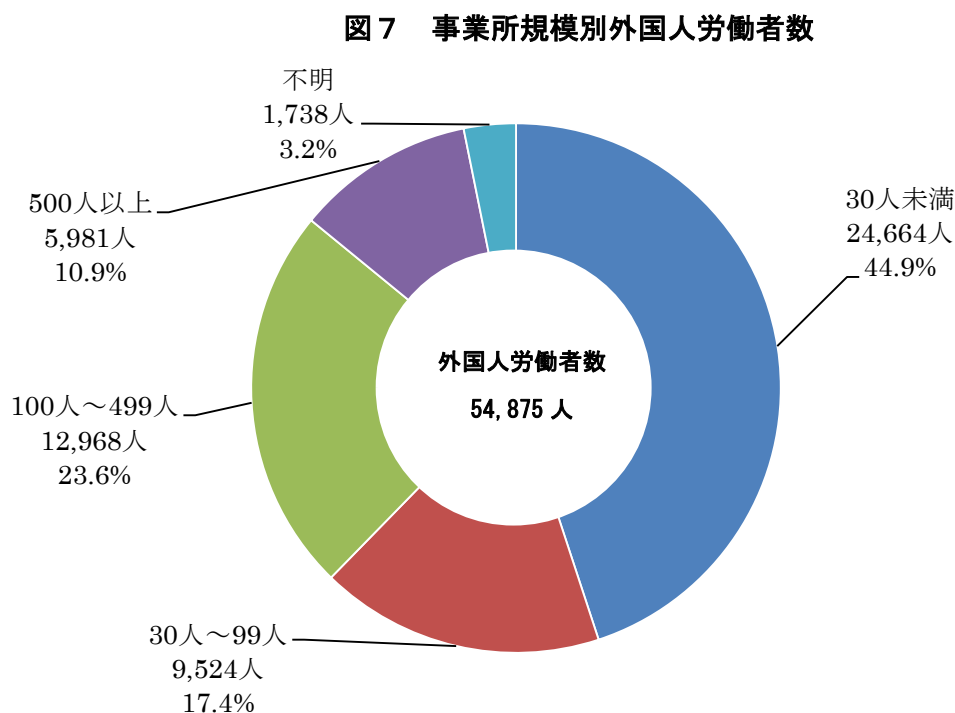


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が39.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」が10.2%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が44.9%、「製造業」が34.4%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が44.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が23.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」では、ミャンマー（52.2%）、ブラジル（50.2%）、ペルー（48.7%）が高い割合を占めており、「農業・林業」では、インドネシア（45.6%）、中国（28.7%）、タイ（23.7%）が高い割合を占めている。またG7等³については、「教育、学習支援業」が41.0%と高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（53.5%）、ペルー（34.3%）で派遣・請負の構成比が高くなっている。【別表7】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の44.9%を占める。【図7、別表8】

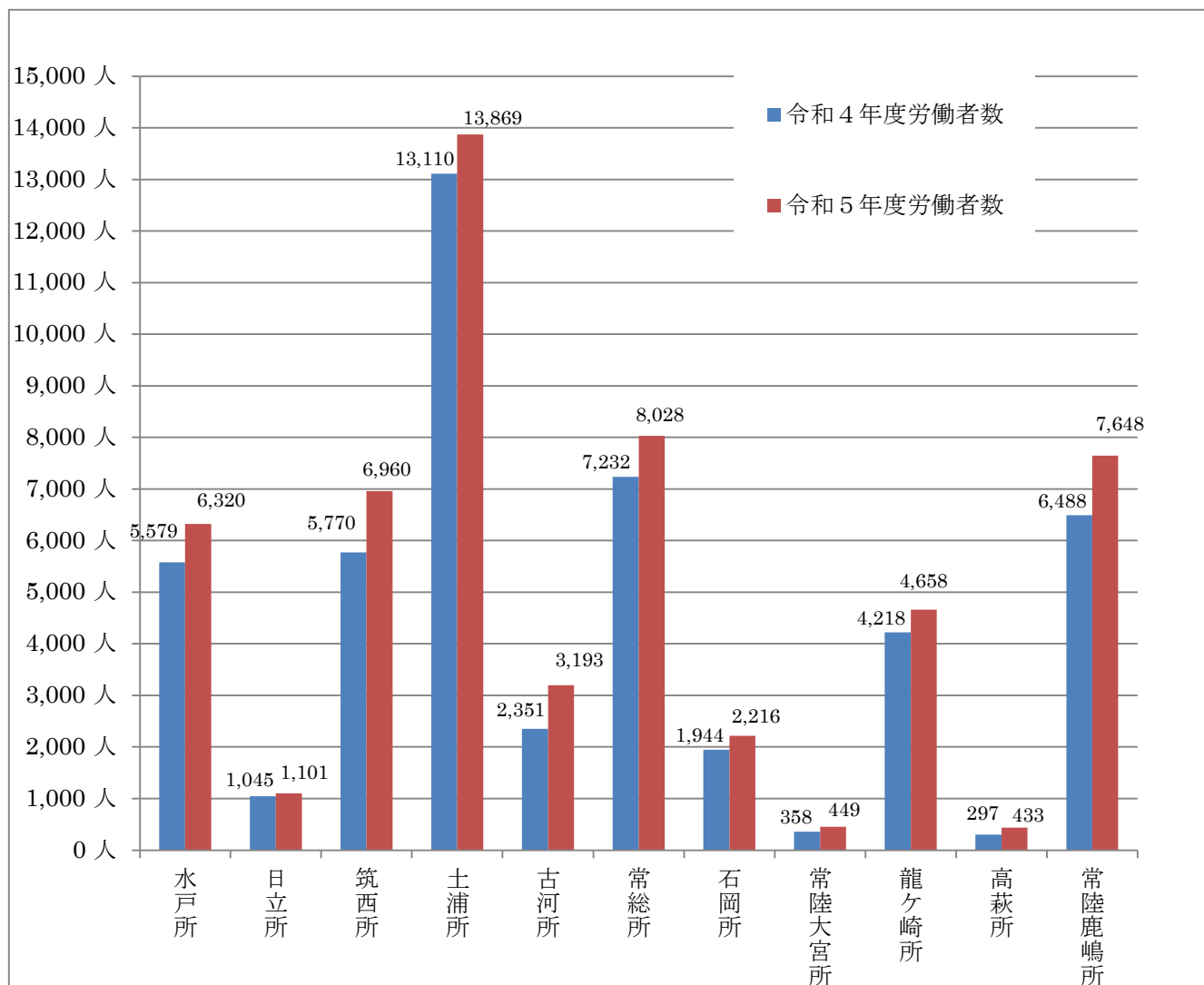


³G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

5 地域別の外国人労働者の就労実態

(1) 地域別の外国人労働者は、土浦所管内が 13,869 人(県全体の 25.3%)と最も多く、次いで常総所管内の 8,028 人(同 14.6%)、常陸鹿嶋所管内の 7,648 人(同 13.9%)となっている。【図 8、別表 2】

図 8 地域別外国人労働者数



(2) 地域別・在留資格別でみると、「技能実習」については常陸鹿嶋所管内が 4,853 人（県全体の 27.9%）と最も多く、次いで筑西所管内の 3,093 人（同 17.8%）となっている。「身分に基づく在留資格」については土浦所管内が 5,208 人（県全体の 30.6%）と最も多く、次いで常総所管内の 3,720 人（同 21.8%）となっている。「専門的・技術的分野の在留資格」については土浦所管内が 3,511 人（県全体の 25.6%）と最も多く、次いで水戸所管内の 2,371 人（同 17.3%）となっている。【図 9、別表 3】

図 9 地域別・在留資格別外国人労働者数

